

公定価格に関するFAQ（よくある質問）

このFAQは、仮単価を基に年間の運営費額を算定する際の参考となるよう、現行の幼稚園・保育所等における取り扱いを基に作成したものであり、今後詳細を検討していく過程で、随時その検討結果を反映させていくものです。追加・修正箇所には、セルに網掛けをしてあります。

※ 平成26年人事院勧告の国家公務員の地域手当の見直しに伴う子ども・子育て支援新制度における地域区分（別添1）をお示ししています。

No.	施設・事業							事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事	居			
1	○							基本部分（配置基準）	幼稚園の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P7
2		○						基本部分（配置基準）	保育所の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P7
3			○					基本部分（配置基準）	認定こども園の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P7
4				○				基本部分（配置基準）	家庭的保育事業の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P7
5					○			基本部分（配置基準）	小規模保育事業A型・B型の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P8
6					○			基本部分（配置基準）	小規模保育事業C型の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P8
7						○		基本部分（配置基準）	事業所内保育事業の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P8
8	○	○	○		○	○		基本部分（配置基準）	公定価格上の子どもの人数・年齢に応じた配置基準については、どのように計算すれば良いのか。	P8
9	○	○	○		○	○		基本部分（配置基準）	教育・保育に従事する者には短時間勤務の職員を充てることができるのか。	P9
10	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（配置基準）	公定価格における配置基準を上回る（又は下回る）運用は可能か。	P9
11	○	○	○		○	○		基本部分（年齢区分）	子どもの年齢については、いつ時点の年齢によることになるのか。	P9
12	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（地域区分）	地域区分ごとの市区町村はどのようになっているのか。	P9
13	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（地域区分）	他の市町村の子どもが利用する場合には、地域区分は利用者の居住地の区分が適用されるのか。それとも、施設の所在地の区分が適用されるのか。	P10
14	○	○	○	○	○	○	○	基本部分	「公定価格の骨格案（詳細版）」の資料にある基本分単価の内訳には人件費、社会保険料事業主負担金、減価償却費などの経費が算定されているが、積算と異なる用途や異なる金額で人件費等を支払った場合、基本分単価は各施設・事業の実態に応じて加算・減算されるのか。	P10

No.	施設・事業							事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事	居			
15	○		○					基本部分	基本分単価に含まれる教員のうち1人は主幹教諭として費用を算定されているが、主幹教諭の発令をしていない場合、減算されるのか。	P10
16	○	○	○		○	○		基本部分 調整部分（定員を恒常的に超過する場合）	定員を超えて受入れをしているが、施設型給付費は支払われるのか。	P10
17	○	○	○		○	○		定員超過の場合の減額調整	定員超過が連続する過去2年度間継続する場合には、公定価格の減額調整が行われるとのことですが、この2年間はいつの時点からカウントされるのでしょうか。	P11
18	○		○					基本部分	学級編制調整教諭の加配はなぜ36人以上300人以下のみ対象としているのか。	P11
19	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	処遇改善等加算の加算率はどのように算定するのか。	P11
20	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	キャリアアップの取り組みとは具体的にどのようなものか。	P11
21		○			○	○		所長（管理者）設置加算	所長（管理者）設置加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P11
22	○		○					副園長・教頭設置加算	副園長・教頭が学級担任をしている場合は、加算されないのか。	P11
23	○		○					副園長・教頭設置加算	副園長が免許保有者でない場合は加算の対象にならないのか。	P11
24			○					学級編制加配加算	学級編制加配加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P12
25	○	○	○					3歳児配置改善加算	3歳児配置改善加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P12
26	○		○					満3歳児対応教諭配置加算	満3歳児加算は、3歳児全員に適用されるのか。	P12
27	○		○					満3歳児対応教諭配置加算	年度当初から、満3歳児の受入れを想定して手厚く教員を配置し、年度途中から満3歳児を受入れて6：1配置が実現している場合、満3歳児加算はいつから適用になるのか。	P12
28	○		○					チーム保育加配加算	こういった場合にチーム保育を実施していると言えるのか。	P12
29	○		○					チーム保育加配加算	加算人数に上限があるのはなぜか。	P12
30	○		○					通園送迎加算	運転手が兼務・外部委託の場合も加算が適用されるのか。	P12
31	○		○					通園送迎加算	長期休業期間中も加算が適用されるのか。	P12
32	○		○					給食実施加算	休業期間中において（休業期間中は除く）隔週など変則的に実施する場合の取扱いはどのようになるのか。長期休業期間中も加算が適用されるのか。	P12
33	○		○					給食実施加算	外部委託、外部搬入の場合も加算が適用されるのか。	P13
34	○		○					給食実施加算	自園調理の場合は、外部委託などに比べて費用がかかるため、さらに加算すべきではないか。	P13

No.	施設・事業							事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事	居			
35	○		○					外部監査費加算	加算額よりも高い/低い監査報酬額を支払った場合、加算単価は加算/減算されるのか。	P13
36	○		○					外部監査費加算	実施時期と加算時期との関係はどのようになるのか。	P13
37	○		○					外部監査費加算	外部監査を受けた場合も市町村による会計監査の対象となるのか。	P13
38		○	○		○	○		休日保育加算	他の施設（事業）を利用している子どもも休日に受け入れているが、その場合はどのように支払われるのか。	P13
39		○	○		○	○		休日保育加算	「休日保育の年間延べ利用子ども数」はその年度の見込みで良いのか。また、その場合、実績が見込みを上回った（下回った）場合にはどうなるのか。	P13
40		○	○		○	○		夜間保育加算	夜間保育加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのか。	P13
41							○	休日保育加算 夜間保育加算	居宅訪問型保育事業の休日保育加算や夜間保育加算の加算要件はどのようになるのか。	P14
42				○	○		○	資格保有者加算	資格保有者加算の加算要件はどのようになるのか。	P14
43					○	○		保育士比率向上加算	保育士比率向上加算の加算要件はどのようになるのか。	P14
44				○				家庭的保育支援加算	家庭的保育支援加算の加算要件はどのようになるのか。	P14
45				○	○	○		障害児保育加算	障害児保育加算の加算要件はどのようになるのか。	P14
46		○	○	○	○			減価償却費加算	保育所等の減価償却費加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのか。	P14
47		○	○	○	○			賃借料加算	保育所等の賃借料加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのか。	P14
48		○	○					調整部分（分園の場合）	分園の場合はどのように計算すれば良いのか。	P14
49			○					調整部分（配置基準を下回る場合）	認定こども園の場合の不足保育教諭等数の算定方法とその具体的な適用方法はどのようになるのか。	P14
50			○					調整部分（職員資格を有しない場合）	幼保連携型認定こども園の場合であっても、幼稚園教諭免許又は保育士資格のいずれかを有していれば減算されないのか。	P15
51			○					調整部分（職員資格を有しない場合）	認定こども園の場合、3歳未満児保育を幼稚園教諭免許のみ保有する者が行っている場合や、学級担任に保育士資格のみ保有する者がなっている場合に減算されるのか。	P15
52		○	○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	常態的に土曜日に閉所する場合の調整はどのような場合に適用されるのか。	P15
53				○	○	○		調整部分（連携施設を設定しない場合）	この調整は、どのような場合に適用されるのか。また、支援の頻度については、決まりがあるか。	P15
54	○							主幹教諭等専任加算	主幹教諭等専任加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P15
55	○							主幹教諭等専任加算	主幹教諭等とあるが、主幹教諭以外はどのような職種が対象になるのか。	P15

No.	施設・事業							事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事	居			
56		○						主任保育士専任加算	主任保育士専任加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P15
57	○	○						主幹教諭等/主任保育士専任加算	主幹教諭等や主任保育士が学級担任やクラス担当にはなれないのか。	P15
58	○	○	○					療育支援加算	療育支援加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P16
59			○					事務職員雇上費加算	認定こども園全体の利用定員が91人以上を満たしているが、非常勤事務職員がいない、もしくは専任の事務職員がいない場合などでも加算が適用されるのか。	P16
60		○						事務職員雇上費加算	事務職員雇上費加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P16
61	○	○	○	○	○	○		冷暖房費加算	冷暖房費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	P16
62	○	○	○	○	○	○		除雪費加算	除雪費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	P16
63	○	○	○	○	○	○		降灰除去費加算	降灰除去費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	P16
64		○	○					入所児童処遇特別加算	入所児童処遇特別加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P16
65	○	○	○	○	○	○		施設機能強化推進費加算	施設機能強化推進費加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P17
66	○	○	○	○	○	○		栄養管理加算	栄養管理加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P17
67	○	○	○					小学校接続加算	小学校接続加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P17
68	○	○	○	○	○	○	○	第三者評価受審加算	第三者評価受審加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P17
69	○	○	○	○	○	○	○	第三者評価受審加算	第三者評価受審加算は5年に一度しか加算されないのか。	P17
70	○	○	○	○	○	○	○	加算部分全般	事務職員雇上費加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P17
71	○	○	○	○	○	○		加算部分2	加算部分2には各月（3月）初日の利用子ども数で除す事項がいくつかあるが、端数処理はどのようにするのか。	P17
72	○	○	○	○	○	○	○	その他	公定価格の各種加算の具体的な適用要件は、公定価格の骨格案（詳細版）よりも詳しく示されないのか。	P17
73	○	○	○	○	○	○	○	その他	今回示されたのは「仮単価」であり、実際の公定価格は「各年度の予算編成時に確定」とされているが、いつ示されるのか。	P18
74	○	○	○	○	○	○	○	その他	給付費・委託費は毎月支払われるのか。	P18
75	○	○	○	○	○	○	○	その他	月途中での入退所があった場合に給付費・委託費はどのように支払われるのか。	P18
76	○	○	○	○	○	○	○	その他	利用者負担額を誤って徴収したり、未納があった場合、経過措置として市町村が定める利用者負担額よりも低額の利用者負担額を徴収する場合は、給付額に反映されるのか。	P18

No.	施設・事業							事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事	居			
77	○	○	○	○	○	○		基本部分（定員区分）	公定価格の「定員区分」における「定員」は、認可定員なのか、利用定員なのか。	P18
78		○	○					基本部分（定員区分）	認定こども園または保育所における保育認定子どもに適用される単価の「定員区分」については、2号定員、3号定員それぞれごとの単価が適用されるのか、それとも、2号・3号の合計定員の単価が適用されるのか。	P18
79			○					基本部分（定員区分）	認定こども園に適用される単価の「定員区分」については、例えば、利用定員100名（1号認定10名、2号認定60名、3号認定30名）の施設の場合、施設全体の定員をベースとして、1号については教育標準時間認定単価表の定員区分「91人から105人まで」の単価、2号・3号については保育認定単価表の定員区分「91人から100人まで」の単価が適用されるのか、それとも、1号については教育標準時間認定単価表の定員区分「15人まで」の単価、2号・3号については保育認定単価表の定員区分「81人から90人まで」の単価がそれぞれ適用されるのか。	P19
80	○	○	○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	公定価格において、施設が、土曜日に閉所する場合は定率調整されるとなっているが、半日の開所の場合は、どのような調整がされるのか。また、まずは月1、2回の開所から始めたいという場合はどのような取扱いになるか。	P19
81	○		○					基本部分（配置基準と学級編制との関係）	幼稚園や認定こども園の公定価格上の職員配置基準は、学級ごとに満たす必要があるのか。	P20
82						○		公定価格	事業所内保育所を利用する従業員の子どもが、3歳以降も利用する場合、引き続き給付を受けることは可能か。	P20
83	○		○					公定価格	私学退職金団体の負担金は公定価格（基本分単価）に含まれますか。基本分単価の内訳を見ると、「社会保険料事業主負担金等（私立学校教職員共済等）」とありますが、財政支援等（私学助成・就園奨励費・施設型給付）FAQ19番との関係も教えてください。	P20
84	○		○					公定価格	現在、不正行為等で一部保育費を減額しているような施設に対しても、みなし確認をして良いのでしょうか。また、みなし確認後、給付費を一部減額するということはできますか。	P20
85			○					減算調整	減算調整されるのは、施設全体の利用定員が120%以上の場合でしょうか、それとも1号、2号、3号それぞれの利用定員で減算になるのでしょうか。 また、減算するのは120%以上の分だけでしょうか、全体にかかるのでしょうか。 （例：施設全体で100人利用定員のところ、2年間130%の実利用がある。1号は定員どおり30人、2号は定員40人のところ52人、3号は定員30人のところ48人いる場合）	P21
86		○	○		○	○	○	休日、夜間保育加算	休日、夜間保育は現在、保育対策促進事業補助金で組み込まれていますが、加算で休日、夜間保育があるので補助金はなくなるのでしょうか。	P21
87	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善加算	処遇改善加算がなされるのは保育士や幼稚園教諭だけなのでしょうか。	P21
88	○	○	○	○	○	○		通園バス代の実費徴収	1号認定子どもの公定価格のみ通園送迎加算がありますが、2・3号認定子どもはバスを利用できないのでしょうか。2・3号認定子どもがバスを利用できる場合は、その実費徴収額は、1号認定子どもよりも加算額分高く設定すべきでしょうか。	P22
89	○		○					給食実施加算	1号認定子どもの給食実施加算は全員に給食を実施する場合だけが対象でしょうか。	P22
90	○		○					公定価格	公定価格FAQ Q12によると、「現行の保育所運営費における地域区分から変更がある市区町村については一定の経過措置を設ける予定」とあるが、認定こども園（幼稚園）の場合の1号認定についても経過措置は適用されるのでしょうか。	P22
91	○	○	○	○	○	○	○	公定価格（加算要件の確認等）	処遇改善等加算の対象となるかどうかを確認し、認定する事務は市町村、都道府県どちらが行うのですか。その他の加算項目についても、都道府県が確認するのですか、それとも市町村が確認するのですか。	P22
92		○	○		○	○	○	公定価格（休日保育加算）	公定価格の休日保育加算について、休日における給食に係る費用は含まれていると考えてよいですか。積算にどのような内容が含まれているのでしょうか。	P23

No.	施設・事業							事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事	居			
93	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算の要件	処遇改善等加算の要件はどうなるのでしょうか。特に、現行の民改費や保育士等処遇改善臨時特例事業で課せられている要件との関係はどうなるのでしょうか。	P23
94	○	○	○					障害児受入の際の加算	障害児を受け入れた場合、地域型保育事業については、公定価格上、加算措置が設けられていますが、認定こども園や幼稚園、保育所については加算措置がないのでしょうか。	P23
95	○	○						特例給付の公定価格	1号認定を受けた子どもが保育所で特例給付を受ける場合や、2号認定を受けた子どもが幼稚園で特例給付を受ける場合の、それぞれの給付単価や利用者負担額はどのようになるのでしょうか。	P23
96	○		○					基本部分、調整部分 (定員を恒常的に超過する場合)	平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」は、認定こども園を構成している幼稚園にはどのように適用されるのか。	P24

<以下、第7版において追加>

97	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	処遇改善等加算の認定手続きのスケジュールはどのように想定していますか。また、認定の効果は年度当初に遡及されますか。	P24
98	○	○	○					園長の兼務	園長（施設長）を一人の者が兼務していますが、この場合の公定価格の扱いはどのようになるのでしょうか。認定こども園、幼稚園、保育所とで違いはありますか。	P24

	幼	保	認	家	小	事	居			
1	○							基本部分（配置基準）	幼稚園の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。 （園長） 1人 （幼稚園教諭） ・ 4歳以上児30人につき1人、3歳児20人につき1人 ・ 利用定員36人以上300人以下の施設については1人を加配 ・ 利用定員35人以下及び121人以上については、非常勤講師を加配 （事務職員） 1人及び非常勤事務職員を加配（園長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要）
2		○						基本部分（配置基準）	保育所の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。 （保育士） ・ 4歳以上児30人につき1人、3歳児20人につき1人、1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人 ・ 利用定員90人以下の施設については1人を加配 ・ 保育標準時間認定を受ける子どもを受け入れる施設については1人を加配 ・ 上記の定数に加えて非常勤保育士を加配 （事務職員） 非常勤事務職員（所長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要） （調理員等） ・ 利用定員40人以下の施設は1人、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人（うち1人は非常勤）
3			○					基本部分（配置基準）	認定こども園の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。 （園長） 1人 （保育教諭等） ・ 4歳以上児30人につき1人、3歳児20人につき1人、1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人 ・ 2・3号の利用定員90人以下の施設については1人を加配 ・ 主幹保育教諭等を専任化させるための代替要員を2人加配 ・ 保育標準時間認定を受ける子どもを受け入れる施設については1人を加配 ・ 上記の定数に加えて非常勤講師等を加配 （事務職員） 1人及び非常勤事務職員を加配（園長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要） （調理員等） ・ 2・3号の利用定員40人以下の施設は1人、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人（うち1人は非常勤）
4				○				基本部分（配置基準）	家庭的保育事業の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。 （家庭的保育者） ・ 子ども3人につき1人 ※別途家庭的保育補助者を配置する場合は子ども5人まで （事務職員） 非常勤事務職員（家庭的保育者が兼務する場合、業務委託する場合は配置は不要（なお、定員3人以下の場合で家庭的保育補助者を配置する場合は対象外）） （調理員等） 非常勤調理員（定員3人以下の場合で家庭的保育補助者が調理員を兼ねる場合は配置は不要（その場合は家庭的保育補助者加算は対象外））

	幼	保	認	家	小	事	居			
5					○			基本部分（配置基準）	小規模保育事業A型・B型の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	<p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <p>（保育従事者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人 及び 左記に加えて1人を加配 <p>※上記の定数のうちA型は100%、B型は50%以上^(*)は保育士</p> <p>（必要保育従事者数（整数化後（「No. 8」を参照））×1/2＝必要保育士数（小数点第1位を四捨五入））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の定数に加えて非常勤保育従事者を加配 <p>（事務職員） 非常勤事務職員（所長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要）</p> <p>（調理員等） 非常勤調理員</p>
6					○			基本部分（配置基準）	小規模保育事業C型の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	<p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <p>（保育従事者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭的保育者 子ども3人につき1人（それぞれの家庭的保育者に補助者を配置する場合は5人） ・ 上記の定数に加えて非常勤保育従事者を加配 <p>（事務職員） 非常勤事務職員（所長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要）</p> <p>（調理員等） 非常勤調理員</p>
7						○		基本部分（配置基準）	事業所内保育事業の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	<p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員19人以下の小規模保育事業A型又はB型の基準が適用される事業所→「No. 5」の回答を参照 ・ 定員20人以上の事業所→「No. 2」の回答を参照
8	○	○	○		○	○		基本部分（配置基準）	公定価格上の子どもの人数・年齢に応じた配置基準については、どのように計算すれば良いのか。	<p>配置すべき教育・保育に従事する者の数の具体的な算定方法は、年齢別に、子どもの数を配置基準で除して小数点第1位まで求め（小数点第2位以下切捨て）、各々を合計した後に小数点以下を四捨五入した数になります。</p> <p>※家庭的保育事業、小規模保育事業C型、居宅訪問型保育事業を除く</p> <p>＜算式＞</p> $\{4\text{歳以上児数} \times 1/30 (\text{小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て)}) + \{3\text{歳児数}^{(*)1} \times 1/20 (\text{〃})\} + \{1, 2\text{歳児数}^{(*)2} \times 1/6 (\text{〃})\} + \{乳児数 \times 1/3 (\text{〃})\} = \text{必要教育・保育従事者数 (小数点第1位を四捨五入)}$ <p>(*)1)1号認定こどもの場合満3歳児を含む。(*)2)1号認定こどもの場合満3歳児は含まない。</p> <p>※子どもの年齢は年度の初日の前日における満年齢</p> <p>※認定こども園の場合は施設全体（1号～3号）の子どもの数を基に計算</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
9	○	○	○		○	○		基本部分（配置基準）	教育・保育に従事する者には短時間勤務の職員を充てることができるのか。	<p>①短時間勤務（1日6時間未満又は月20日未満勤務）の教育・保育従事者 次の条件の全てを満たす場合には、配置基準や加算算定上の定数の一部に短時間勤務者を充てることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級担任は原則常勤専任であること ・常勤の教育・保育に従事する者が各組や各グループに1名以上（乳児を含む各組や各グループであって当該組・グループに係る配置基準上の定数が2名以上の場合は、1名以上ではなく2名以上）配置されていること ・常勤の教育・保育に従事する者に代えて短時間勤務の教育・保育に従事する者を充てる場合の勤務時間数が、常勤を充てる場合の勤務時間数を上回ること <p>②1日6時間以上かつ月20日以上勤務する教育・保育従事者 各施設・事業所の就業規則で定めた勤務時間を下回る者のうち、1日6時間以上かつ月20日以上勤務する者についても①と同様に扱うこととします</p> <p>①・②の従事者を配置基準等の定数の一部に充てる場合は、以下の通り、常勤職員数に換算することとします。 ＜常勤換算値を算出するための算式＞ $\frac{\text{短時間勤務の教育・保育に従事する者及び常勤の教育・保育に従事する者以外の教育・保育に従事する者の1か月の勤務時間数の合計}}{\text{各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数}} = \text{常勤換算値（小数点第1位を四捨五入）}$</p>
10	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（配置基準）	公定価格における配置基準を上回る（又は下回る）運用は可能か。	公定価格における配置基準を上回る配置を行うことは可能です。また、公定価格における配置基準を下回る場合、幼稚園・認定こども園（1号認定）については、これまで私学助成において年齢別の幼稚園教諭等の配置基準の設定がなかったため、新制度施行後すぐに公定価格における配置基準を満たすことが困難な場合があることから、そのような場合に公定価格を調整することにより対応することにしています（認定こども園は1号と2・3号で等分して減算する）。この場合でも、幼稚園設置基準や認定こども園の認可・認定基準を満たすことが求められます。
11	○	○	○		○	○		基本部分（年齢区分）	子どもの年齢については、いつ時点の年齢によることになるのか。	<p>公定価格における「年齢区分」については、各月初日の子どもの満年齢により区分しています。その上で、年度の初日の前日の満年齢が一つ下の年齢区分に該当する場合には、仮単価表上「注（認定こども園2号・3号は「注1」）」として（ ）内にお示ししている単価が適用されることとなります。そのため、年度を通じて同一の単価が適用されることとなります。</p> <p>＜例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月5日で満4歳となる子どもの場合 4月及び5月 → 年齢区分：「3歳児」の単価を適用 6月～翌3月 → 年齢区分：「4歳以上児」の単価を適用 <p>ただし、年度の初日の前日における満年齢は「3歳」となり、一つ下の年齢区分（3歳児）に該当するため、「注（認定こども園2号・3号は「注1」）」として（ ）内にお示ししている単価（3歳児の単価と同額）を適用</p>
12	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（地域区分）	地域区分ごとの市区町村はどのようになっているのか。	地域区分ごとの市町村の一覧は、別添1を参照。なお、別添1に記載のない市区町村は「その他地域」となります。また、現行の保育所運営費における地域区分から変更がある市区町村については一定の経過措置を設ける予定としており、詳細は今後検討していきます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
13	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（地域区分）	他の市町村の子どもが利用する場合には、地域区分は利用者の居住地の区分が適用されるのか。それとも、施設の所在地の区分が適用されるのか。	他の市町村の子どもが利用する場合も、地域区分は施設の所在地の区分が適用されます。また、給付費・委託費の請求は、利用者の居住地の市町村に対して行うことになります。なお、利用者負担額は利用者の居住地市町村が設定する金額となります。
14	○	○	○	○	○	○	○	基本部分	「公定価格の骨格案（詳細版）」の資料にある基本分単価の内訳には人件費、社会保険料事業主負担金、減価償却費などの経費が算定されているが、積算と異なる使途や異なる金額で人件費等を支払った場合、基本分単価は各施設・事業の実態に応じて加算・減算されるのか。	公定価格の単価は、経営実態調査等に基づく費用の実態や現在の保育所運営費の単価設定などを基に積算しているものであり、各施設における人件費等の費用を全て積算どおりに支払わなければならないものではありません（個別の支出額に応じて単価を変更するものではありません）。なお、私立保育所に対しては委託費として支払われることから、その使途の取り扱いについて現行制度の対応等を踏まえて検討していくことにしています。
15	○		○					基本部分	基本分単価に含まれる教員のうち1人は主幹教諭として費用を算定されているが、主幹教諭の発令をしていない場合、減算されるのか。	学校教育を行うに当たり実際に主幹教諭又はそれと同等の立場の教諭が必要であることを前提に積算していますが、発令の有無を算定要件としているものではなく、減算されません。
16	○	○	○		○	○		基本部分 調整部分（定員を恒常的に超過する場合）	定員を超過して受入れをしているが、施設型給付費は支払われるのか。	市町村による確認の際に設定された利用定員の範囲内での受入れが原則となりますが、年度途中での利用希望者の増加等により利用定員を超過して受入れをする場合であっても、実際の入所児童数に応じて給付が行われます。ただし、恒常的に利用定員を超過して受入れをしている場合（連続する過去2年度間常に定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が120%以上の場合）には利用定員を見直す必要があります。また、見直しが行われない場合には公定価格上定率で減額調整することになります。なお、この減額調整を適用する定員超過状態の起算点については、N0. 17をご参照ください。※利用定員は認可定員の範囲内で市町村による確認の手続の中で設定することになるため、実際の利用人数が恒常的に認可定員をも超えている場合には、利用定員の適正化とともに認可定員の適正化（都道府県等の認可権者の認可・届出等）も必要になります。また、私立幼稚園の利用定員の取扱いや公定価格の減額調整などについては、平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」及び自治体向けF A Q第6版の参考資料をご参照ください。

	幼	保	認	家	小	事	居			
17	○	○	○		○	○		定員超過の場合の減額調整	定員超過が連続する過去2年度間継続する場合には、公定価格の減額調整が行われるとのことです。が、この2年間はいつの時点からカウントされるのでしょうか。	いずれの施設においても「連続する2年度間」の起算点を、制度施行の平成27年度から又は施行後確認を受けた時点からとすることを予定しています。（よって、減算措置が適用されるのは、早いところで平成29年度からとなります。） ただし、現行の都道府県の私学助成における減額の仕組み等による対応との整合性等を踏まえ、都道府県の判断により、現在既に認可定員を超過している私立幼稚園に対しては、施行当初から又は施行後確認を受けた時から減算を適用することも可能な取り扱いとしています。 ※平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」参照。
18	○		○					基本部分	学級編制調整教諭の加配はなぜ36人以上300人以下のみ対象としているのか。	35人以下の極めて小規模な園は、必ずしも年齢別の学級編制が行われない場合もあること、他方、大規模園は30:1（公定価格における4歳以上児配置基準）と35:1（幼稚園設置基準における原則的な学級編制基準の上限）の差が縮まるため、学級編制調整加配を行わなくとも必要な配置を満たすことが比較的容易と考えられるためです。
19	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	処遇改善等加算の加算率はどのように算定するのか。	加算率は職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取組に応じて適用される加算率が段階的に上昇する仕組みとしており、具体的な算定方法は現在検討しているところです。そのため、現段階では、暫定的に以下の現行の保育所運営費における民間施設給与等改善費における加算率の区分に当てはめて計算してください。 ＜民間施設給与等改善費＞ 施設・事業所に勤務する全ての常勤職員1人当たりの平均勤続年数 10年以上：12（％）、7年以上10年未満：10（％）、4年以上7年未満：8（％）、4年未満：4（％） ※賃改善後の運営費を試算する場合は上記の加算率に＋3（％）を加算 また、処遇改善等加算の単価を計算する場合は、単価に加算率の「数値」を乗じて算出してください。 例：加算率が10％の場合 「100円（単価）×10（加算率）＝1,000円」
20	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	キャリアアップの取り組みとは具体的にどのようなものか。	例えば、介護保険制度では、以下のうちいずれかを満たすこと及び職員に対してその内容を周知することを要件としており、こうした取り組みを参考に検討していきます。 ・職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（職員の賃金に関するものを含む）を定めている。 ・職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。
21		○			○	○		所長（管理者）設置加算	所長（管理者）設置加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	所長（管理者）が保育士等の配置基準とは別途配置されており、かつ以下の要件を満たしている場合に加算されます。 ・所長（管理者）が児童福祉事業に2年以上従事した者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者で、常時実際にその施設（事業所）の運営管理の業務に専従し、かつ有給のものである場合 ※そのため、2以上の施設（事業所）と兼務し、所長（管理者）としての職務を行っていないものは欠員とみなして加算の対象にはなりません。
22	○		○					副園長・教頭設置加算	副園長・教頭が学級担任をしている場合は、加算されないのか。	副園長又は教頭を置く場合には、学級担任をしているか否かにかかわらず、加算されます。
23	○		○					副園長・教頭設置加算	副園長が免許保有者でない場合は加算の対象にならないのか。	公定価格（基本分）における幼稚園教諭等の配置基準を満たした上で、別途副園長を配置する場合については、特段免許保有者の条件は課していません。

	幼	保	認	家	小	事	居			
24			○					学級編制加配加算	学級編制加配加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	学級編制加配加算は、幼稚園との整合性を踏まえ、認定こども園全体の3歳以上児（1号・2号）の利用定員が36人以上300人以下の施設の場合に加算の対象にすることになっています。
25	○	○	○					3歳児配置改善加算	3歳児配置改善加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	3歳児の配置基準を15人につき1人としている場合に加算することを要件としており、実際に施設に配置されている幼稚園教諭、保育士、保育教諭数が、 ・ 「No.1～No.3」及び「No.8」で示した配置基準、計算方法について、3歳児の配置基準を20人ではなく15人として計算して算定された必要職員数以上となる場合に加算することになっています。
26	○		○					満3歳児対応教諭配置加算	満3歳児加算は、3歳児全員に適用されるのか。	満3歳児の配置基準を6人につき1人とする場合に満3歳児のみに加算が適用されます。
27	○		○					満3歳児対応教諭配置加算	年度当初から、満3歳児の受入れを想定して手厚く教員を配置し、年度途中から満3歳児を受入れて6：1配置が実現している場合、満3歳児加算はいつから適用になるのか。	満3歳児の受入れがされた時点からその年度内までの間について加算が適用されます。
28	○		○					チーム保育加配加算	どういった場合にチーム保育を実施していると言えるのか。	低年齢児を中心として小集団化したグループ教育・保育を実施している場合や、副担任を設けている場合などにおいて、基本分単価に含まれる配置基準や3歳児配置改善加算等の職員配置による必要幼稚園教諭数、保育教諭数以上の教諭等を配置している場合に、その人数に応じて加算が行われることとなります。（利用定員の区分ごとに人数の上限があります。）
29	○		○					チーム保育加配加算	加算人数に上限があるのはなぜか。	現状の幼稚園の教諭配置状況を踏まえて、おおむね5割以上の私立幼稚園が対象となるように上限数を設定しています。（上限は利用定員45人以下は1人、46人以上150人以下は2人、151人以上270人以下は3人、271人以上は4人） なお、施設の判断でこの基準を上回る配置を行うことも可能であり、この場合の人件費は、上乗せ徴収等により賄うこととなります。
30	○		○					通園送迎加算	運転手が兼務・外部委託の場合も加算が適用されるのか。	必ずしも専任運転手の配置を要件としておらず、例えば、運行委託によることも可能です。
31	○		○					通園送迎加算	長期休業期間中も加算が適用されるのか。	年間に必要な経費を平準化して公定価格を設定しているため、長期休業期間の公定価格にも加算が適用されます。
32	○		○					給食実施加算	休業期間中において（休業期間中は除く）隔週など変則的に実施する場合の取扱いはどのようなになるのか。長期休業期間中も加算が適用されるのか。	休業期間中の平均的な月当たり実施日数を4（週）で除して「週当たり実施日数」を算出してください（小数点第1位を四捨五入）。 また、年間に必要な経費を平準化して公定価格を設定しているため、長期休業期間の公定価格にも加算が適用されます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
33	○		○					給食実施加算	外部委託、外部搬入の場合も加算が適用されるのか。	給食の実施方法の別にかかわらず、給食を実施している場合には加算されます。その際の要件については、保育所における業務委託、外部搬入の際の要件を参考に検討していきます。
34	○		○					給食実施加算	自園調理の場合は、外部委託などに比べて費用がかかるため、さらに加算すべきではないか。	給食実施に係る現実の費用（人件費）の実態を踏まえて平均的な額で設定しているため、給食の実施方法の別にかかわらず加算額は同額になります。
35	○		○					外部監査費加算	加算額よりも高い/低い監査報酬額を支払った場合、加算単価は加算/減算されるのか。	加算/減算はされません。本加算の金額は実際の費用の実態を踏まえて平均的な額として設定しています。
36	○		○					外部監査費加算	実施時期と加算時期との関係はどのようになるのか。	当年度の3月時点で、当年度会計について会計監査人による監査を受けていることが確認できれば、当年度の3月分の単価に加算されます。（例えば、当年度会計について、監査報告書の発行の時期は翌年度となりますが、当年度の3月時点で、監査法人等と監査実施契約を締結していることが確認できれば、当年度（当該会計年度）の3月分の単価に加算されることとなります。）
37	○		○					外部監査費加算	外部監査を受けた場合も市町村による会計監査の対象となるのか。	公認会計士等の外部監査を受けた私立幼稚園や認定こども園については、施設型給付の用途等に関する市町村等による会計監査の対象外とする方向で検討しています。なお、加算の前提となる職員配置等の事実関係の確認等は市町村が行うこととなります。
38		○	○			○	○	休日保育加算	他の施設（事業）を利用している子どもも休日に受け入れているが、その場合はどのように支払われるのか。	休日保育加算については、「休日保育の年間の延べ利用子ども数」の区分に応じた加算額となっていますが、この利用子ども数には、平日は他の施設（事業）を利用している子どもであっても、休日保育の利用を受け入れる場合にはその子どもの数も含まれます。 なお、加算については、上記の延べ利用子ども数（平日に他の施設（事業）を利用する子どもを含む）に応じて適用される加算額を休日保育を実施する施設（事業）を利用する各月初日の子ども数（平日は他の施設（事業）を利用する子どもを含まない）で除して加算されることとなります。
39			○	○		○	○	休日保育加算	「休日保育の年間延べ利用子ども数」はその年度の見込みで良いのか。また、その場合、実績が見込みを上回った（下回った）場合にはどうなるのか。	「休日保育の年間の延べ利用子ども数」は、過去の実績等を踏まえて利用見込みを算出し、市町村により加算額を認定することを想定しており、年度を通じて利用見込みに応じた同一の加算額が適用されることとなります。また、実績が見込みを上回った（下回った）場合であっても、加算額の増額（減額）は行われません。なお、利用見込みと実績が大きく異なった場合には、翌年度の利用見込みの算出及び市町村による加算額の認定の際に、その実績を踏まえて適切な利用見込み数の算出・認定をする必要があります。
40		○	○			○	○	夜間保育加算	夜間保育加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのか。	夜間保育加算については、夜間保育を専門的に行う施設（事業）として認可（認定）を受けた施設に加算されることとなる。なお、保育所以外の施設・事業における具体的な要件等については、現在の夜間保育所の設置認可に当たっての要件を参考に検討していく予定です。

	幼	保	認	家	小	事	居			
41							○	休日保育加算 夜間保育加算	居宅訪問型保育事業の休日保育加算や夜間保育加算の加算要件はどのようなになるのか。	居宅訪問型保育事業の利用者が常態的に休日又は夜間に利用する場合に加算の対象とすることを予定しており、詳細は今後検討していきます。
42				○	○		○	資格保有者加算	資格保有者加算の加算要件はどのようなになるのか。	資格保有者加算は家庭的保育事業及び小規模保育事業C型、居宅訪問型保育事業の家庭的保育者について、保育士資格又は看護師免許を有する場合に加算されます。また、小規模保育事業C型については、資格を有する人数に応じて加算が行われます。
43					○	○		保育士比率向上加算	保育士比率向上加算の加算要件はどのようなになるのか。	保育士比率向上加算は小規模保育事業のB型及び同基準が適用される事業所内保育事業において、常態的に保育比率を3/4以上として保育を実施する場合に適用されます。 また、その際の必要保育士数については「No. 5」の回答に準じて以下のとおり計算します。 (*) 必要保育従事者数(整数化後) × 3/4 = 必要保育士数(小数点第1位を四捨五入)
44				○				家庭的保育支援加算	家庭的保育支援加算の加算要件はどのようなになるのか。	家庭的保育支援加算は家庭的保育支援者や連携施設から代替保育等の特別な支援を受けて土曜日における保育や8時間を超える保育を実施する場合に加算の対象とすることを予定しており、詳細は今後検討していきます。
45				○	○	○		障害児保育加算	障害児保育加算の加算要件はどのようなになるのか。	障害児(*)を受け入れる事業所において、障害児2人につき1人の保育士等により保育する場合に加算の対象となります。 (*) 市町村が認める障害児(身体障害者手帳等の交付の有無は問わない)
46		○	○	○	○			減価償却費加算	保育所等の減価償却費加算はどのような施設(事業所)に加算されることになるのか。	保育所等の減価償却費加算については、施設整備費補助金を受けずに整備した施設(事業所)について加算の対象とする予定であり、その際の要件等の詳細については今後検討していきます。 また、減価償却費加算の地域区分については、別添2のとおりとなります。
47		○	○	○	○			賃借料加算	保育所等の賃借料加算はどのような施設(事業所)に加算されることになるのか。	保育所等の賃借料加算については、建物(土地は対象外)を賃貸方式で実施している施設(事業所)について加算の対象とする予定であり、その際の要件等の詳細については今後検討していきます。 また、賃借料加算の地域区分については、別添2のとおりとなります。
48		○	○					調整部分(分園の場合)	分園の場合はどのように計算すれば良いのか。	分園を設置する施設の場合、「基本分単価」、「処遇改善等加算」、「所長設置加算」については、中心園と分園それぞれの定員区分を基に単価を計算します。その上で、分園については、その合計額の「10/100」を差し引いた額が適用されます。また、その他の加算については中心園と分園の定員を合計した定員区分を基に単価を計算します。
49			○					調整部分(配置基準を下回る場合)	認定こども園の場合の不足保育教諭等数の算定方法とその具体的な適用方法はどのようなになるのか。	施設全体(1号～3号)の実配置数(常勤換算値)が基本分単価における保育教諭等の配置基準を下回る場合に、 不足保育教諭等数 = 年齢別配置基準 - 園全体の実配置数(常勤換算) で算定し、不足保育教諭等数を1号と2・3号で等分(1人不足している場合はそれぞれ0.5人ずつ)して減算することになります。 ※「No. 3、No. 8」の回答を参照

	幼	保	認	家	小	事	居			
50			○					調整部分（職員資格を有しない場合）	幼保連携型認定こども園の場合であっても、幼稚園教諭免許又は保育士資格のいずれかを有していれば減算されないのか。	幼保連携型認定こども園の保育教諭については当分の間は経過措置が適用されるため、資格要件に係る減算は適用しないことにしています。この調整項目については、幼保連携型認定こども園以外の3類型の幼稚園機能部分・保育所機能部分について、国の示す基準（職員資格）とは異なる基準により運営されている場合に調整することを想定しています。
51			○					調整部分（職員資格を有しない場合）	認定こども園の場合、3歳未満児保育を幼稚園教諭免許のみ保有する者が行っている場合や、学級担任に保育士資格のみ保有する者になっている場合に減算されるのか。	「No. 49」のとおり、この調整項目については、幼保連携型認定こども園以外の3類型の幼稚園機能部分・保育所機能部分について、国の示す基準（職員資格）とは異なる基準により運営されている場合に調整することを想定しています。国の示す基準では、幼稚園型認定こども園における2号認定こどもの保育については幼稚園教諭免許を保有する者とする特例及び保育所型認定こども園、地方裁量型認定こども園における学級担任については保育士資格を保有する者とする特例を設けていることから、その場合については調整の対象にはなりません。
52		○	○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	常態的に土曜日に閉所する場合の調整はどのような場合に適用されるのか。	保育が必要な子どもについて、土曜日の利用希望がない場合で、土曜日に閉所することが常態的な施設（事業所）に適用されます。
53				○	○	○		調整部分（連携施設を設定しない場合）	この調整は、どのような場合に適用されるのか。また、支援の頻度については、決まりがあるか。	連携施設から受ける支援内容については、原則として全ての支援を受けることが想定されていますが、給食に関する支援や嘱託医による健康診断等に関する支援については、自園で調理する場合や事業所において直接医師に嘱託し健康診断等を実施する場合は不要であり、また、屋外遊戯場の利用に関する支援については、小規模保育事業所が十分な広さの屋外遊戯場を有していると認められる場合は不要とすることも可能にするなど、詳細については今後検討していきます。また、支援を受ける頻度については、小規模保育事業所の置かれている状況や支援の内容等を踏まえてご判断頂くことになります。
54	○							主幹教諭等専任加算	主幹教諭等専任加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	主幹教諭等が保護者からの育児相談や地域の子育て支援活動等に専任させることができるよう、基本分単価に含まれる配置基準や3歳児配置改善加算等の職員配置による必要幼稚園教諭数に加えて代替要員を1人加配する場合で、以下の事業等を複数実施する場合に加算が適用されます。また、その場合は子育て支援活動費加算も対象になります。 ・一時預かり事業、満3歳児が入所している施設、障害児が入所している施設（対象事業の詳細は今後検討）
55	○							主幹教諭等専任加算	主幹教諭等とあるが、主幹教諭以外はどのような職種が対象になるのか。	主幹教諭以外に副園長、教頭、指導教諭を専任化させる場合も加算の対象となります。
56		○						主任保育士専任加算	主任保育士専任加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	主任保育士が保護者からの育児相談や地域の子育て支援活動等に専任させることができるよう、基本分単価に含まれる配置基準や3歳児配置改善加算等の職員配置による必要保育士数に加えて代替要員を1人加配する場合で、以下の事業等を複数実施する場合に加算が適用されます。 ・延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所している施設、障害児が入所している施設（対象事業の詳細は今後検討）
57	○	○						主幹教諭等/主任保育士専任加算	主幹教諭等や主任保育士が学級担任やクラス担当にはなれないのか。	本加算については、主幹教諭等や主任保育士が学級担任やクラス担当から離れて、地域の子育て支援活動等に専任できるよう加算するものですので、加算の適用を受ける施設で主幹教諭等や主任保育士が学級担任やクラス担当になることは適当ではありません。なお、学級担任やクラス担当の職員が休んだ場合に代理で教育・保育を行うことを妨げるものではありません。

	幼	保	認	家	小	事	居			
58	○	○	○					療育支援加算	療育支援加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	障害児を受け入れている施設で、主幹教諭等（幼稚園、保育所は主幹教諭等/主任保育士専任加算が適用されている施設）を補助する者（非常勤職員であって資格の有無は問わない）を配置して地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に加算が適用されます。また、以下の区分に応じて加算額が異なります。（加算はA又はBのいずれか） ・ 特別児童扶養手当の支給対象児童を受け入れている施設・・・A ・ A以外の障害児 ^(*) を受け入れている施設・・・B (*) 市町村が認める障害児（身体障害者手帳等の交付の有無は問わない）
59			○					事務職員雇上費加算	認定こども園全体の利用定員が91人以上を満しているが、非常勤事務職員がいない、もしくは専任の事務職員がいない場合などでも加算が適用されるのか。	本加算は施設全体（1号～3号）の定員が91人以上の場合を加算の要件としており、園長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、別途事務職員を配置する必要はありません。
60		○						事務職員雇上費加算	事務職員雇上費加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	以下の事業等のいずれかを実施する場合に加算が適用されます。なお、所長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、別途事務職員を配置する必要はありません。 ・ 延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所している施設、障害児が入所している施設（対象事業の詳細は今後検討）
61	○	○	○	○	○	○		冷暖房費加算	冷暖房費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	冷暖房費加算は、施設（事業所）の所在地により加算額が異なりますが、「1級地から4級地」については、「国家公務員の寒冷地手当に関する法律1条第1号及び第2号」に掲げる地域となり、記載のない地域については「その他地域」の加算額が適用されます。
62	○	○	○	○	○	○		除雪費加算	除雪費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	除雪費加算は「豪雪地帯対策特別措置法第2条第2項」の規定に基づく地域に所在する施設（事業所）に対して加算が適用されます。
63	○	○	○	○	○	○		降灰除去費加算	降灰除去費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	降灰除去費加算は「活動火山対策特別措置法」の規定に基づく降灰防除地域に所在する施設（事業所）に対して加算が適用されます。（別添3を参照）
64		○	○					入所児童処遇特別加算	入所児童処遇特別加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	高齢者等 ^(*) を非常勤職員として雇用（年間総雇用時間が400時間以上）し、児童の処遇の向上を図る場合であって、以下の事業等のうちいずれかを実施する場合に加算が適用されます。 ・ 延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所している施設、障害児が入所している施設（対象事業の詳細は今後検討） (*) 高齢者（満60歳以上65歳未満の者）、身体障害者、知的障害者、精神障害者、母子家庭等の母及び寡婦

	幼	保	認	家	小	事	居			
65	○	○	○	○	○	○	○	施設機能強化 推進費加算	施設機能強化推進費加算 の具体的な加算要件はど のようなものか。	職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、施設（事業所）の。総合的な防災対策の 充実強化等を行う施設で、以下の事業等のうち複数を実施する場合に加算が適用されます。 なお、加算額は実際に防災対策等に要した費用を基に加算されます。（1施設（事業所）当たり15万円が上限） （幼稚園の場合） ・一時預かり事業、満3歳児が入所している施設、障害児が入所している施設（対象事業の詳細は今後検討） （幼稚園以外施設・事業の場合） ・延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所している施設、障害児が入所している 施設（対象事業の詳細は今後検討）
66	○	○	○	○	○	○	○	栄養管理加算	栄養管理加算の具体的 な加算要件はどのようなも のか。	栄養士を活用して給食を実施する場合に加算の対象となります。なお、栄養士については雇用形態は問わず、嘱託する場 合などについても加算の対象となります。（調理員として栄養士を雇用している場合も含みます。）
67	○	○	○					小学校接続加 算	小学校接続加算の具体的 な加算要件はどのようなも のか。	小学校との接続を見通した教育課程その他の教育・保育内容を策定・実施し、実施結果を踏まえた、改善のための検討や 研修等が行われている場合に加算を適用することを想定しており、具体的な加算要件は今後精査してお示しする予定で す。
68	○	○	○	○	○	○	○	第三者評価受 審加算	第三者評価受審加算の具 体的な加算要件はどのよう なものか。	「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」や「幼稚園における学校評価ガイドライン」等に沿って第三者評価を受審 しており、その結果をHP等で公表している場合に加算を行うことを想定しています。
69	○	○	○	○	○	○	○	第三者評価受 審加算	第三者評価受審加算は5 年に一度しか加算されな いのか。	第三者評価の受審は5年に一度程度を想定しており、その期間内において、1回限りの加算を予定しています。
70	○	○	○	○	○	○	○	加算部分全般	事務職員雇上費加算の具 体的な加算要件はどのよう なものか。	基本的に加算の要件を満たしているか、いないかは各月初日時点で判断することになり、要件を満たしている場合はその 月を通じて加算されることとなります。そのため、月の途中で加算の要件を満たした場合、満たさなくなった場合はその 翌月から単価が変更されることとなります。
71	○	○	○	○	○	○	○	加算部分2	加算部分2には各月（3 月）初日の利用子ども数 で除す事項がいくつかあ るが、端数処理はどのよ うにするのか。	算式に従い単価を計算した結果については、加算項目ごとに10円未満端数切り捨てとすることを予定しています。
72	○	○	○	○	○	○	○	その他	公定価格の各種加算の具 体的な適用要件は、公定 価格の骨格案（詳細版） よりも詳しく示されない のか。	具体的な加算要件について検討中としているものについては、今後早期に検討したうえで、その検討結果をお示ししてい きます。（その場合、FAQについても随時内容を更新していく予定）

	幼	保	認	家	小	事	居			
73	○	○	○	○	○	○	○	その他	今回示されたのは「仮単価」であり、実際の公定価格は「各年度の予算編成時に確定」とされているが、いつ示されるのか。	各年度の予算編成過程を経て、12月末を目途に翌年度の政府予算案が閣議決定されることから、1月以降の早い段階で実際に適用される「本単価」の政府案をお示しすることを予定しています。
74	○	○	○	○	○	○	○	その他	給付費・委託費は毎月支払われるのか。	給付費・委託費については、「各月初日の在籍児」に係る給付費等はその月中に支払い、「月途中での入退所」がある場合については、翌月の支給時（翌月初日の在籍児の支給時）に併せて支払うことを予定しています。
75	○	○	○	○	○	○	○	その他	月途中での入退所があった場合に給付費・委託費はどのように支払われるのか。	月途中での入退所があった場合については、以下により計算することを予定しています。 ※計算の結果10円未満の端数が生じた場合は切り捨て （教育標準時間認定の場合） 1人当たりの単価（基本部分及び加算部分、調整部分の合計額）×その月の途中入所日からの開所日数（その月途中退所日の前日までの開所日数）（20日を超える場合は20日）÷20日 （保育認定の場合） 1人当たりの単価（基本部分及び加算部分、調整部分の合計額）×その月の途中入所日からの開所日数（その月途中退所日の前日までの開所日数）（25日を超える場合は25日）÷25日 ※「常態的に土曜日に閉所する場合」の調整がされている施設（事業所）においては20日
76	○	○	○	○	○	○	○	その他	利用者負担額を誤って徴収したり、未納があった場合、経過措置として市町村が定める利用者負担額よりも低額の利用者負担額を徴収する場合は、給付額に反映されるのか。	給付費は、公定価格から市町村が定める利用者負担額を控除した額により支払われます（子ども子育て支援法附則9条）。徴収額を誤った場合や未納の場合、経過措置により低額の徴収を行う場合であっても市町村から給付費の額は変わりません（公費補填される仕組みではありません）。なお、徴収額を誤った場合や未納の場合は、施設・事業者において適正な金額を保護者から徴収してください。
77	○	○	○	○	○	○	○	基本部分(定員区分)	公定価格の「定員区分」における「定員」は、認可定員なのか、利用定員なのか。	利用定員です。（なお、利用定員は、認可定員の範囲内で設定されることが必要です。認可定員を超過している施設の利用定員の設定の在り方については現在検討中であり、追ってお示しする予定です。）
78		○	○					基本部分(定員区分)	認定こども園または保育所における保育認定子どもに適用される単価の「定員区分」については、2号定員、3号定員それぞれごとの単価が適用されるのか、それとも、2号・3号の合計定員の単価が適用されるのか。	2号・3号の合計定員の単価が適用されます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
79			○					基本部分(定員区分)	<p>認定こども園に適用される単価の「定員区分」については、例えば、利用定員100名（1号認定10名、2号認定60名、3号認定30名）の施設の場合、施設全体の定員をベースとして、1号については教育標準時間認定単価表の定員区分「91人から105人まで」の単価、2号・3号については保育認定単価表の定員区分「91人から100人まで」の単価が適用されるのか、それとも、1号については教育標準時間認定単価表の定員区分「15人まで」の単価、2号・3号については保育認定単価表の定員区分「81人から90人まで」の単価がそれぞれ適用されるのか。</p>	後者となります。
80	○	○	○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	<p>公定価格において、施設が、土曜日に閉所する場合は定率調整されとなっているが、半日の開所の場合は、どのような調整がされるのか。また、まずは月1、2回の開所から始めたいという場合はどのような取扱いになるか。</p>	適用される要件の詳細は追って整理のうえお示しします。なお、当該調整部分は保育が必要な子どもについて、土曜日の利用希望が常態的にない場合に適用することを想定しており、基本的に土曜日に保育の実施が必要な子どもがいる場合は事例のような取扱いはできません。

	幼	保	認	家	小	事	居			
81	○		○					基本部分（配置基準と学級編制との関係）	幼稚園や認定こども園の公定価格上の職員配置基準は、学級ごとに満たす必要があるのか。	各年齢ごとの子どもの総数に対して各年齢ごとの職員配置基準を満たす必要があります。
82							○	公定価格	事業所内保育所を利用する従業員の子どもが、3歳以降も利用する場合、引き続き給付を受けることは可能か。	3歳以上児の保育は、保育所又は認定こども園で行うことが原則ですが、必要に応じて、定員の範囲内で、特例給付を受けて事業所内保育事業を引き続き利用することは可能です。
83	○		○					公定価格	私学退職金団体の負担金は公定価格（基本分単価）に含まれますか。基本分単価の内訳を見ると、「社会保険料事業主負担金等（私立学校教職員共済等）」とありますが、財政支援等（私学助成・就園奨励費・施設型給付）FAQ19番との関係も教えてください。	公定価格の基本分単価の常勤職員の人件費については、引き続き都道府県による団体補助が行われることを前提に必要な退職金経費を賄うよう積算しているものです。
84	○		○					公定価格	現在、不正行為等で一部保育費を減額しているような施設に対しても、みなし確認をして良いのでしょうか。また、みなし確認後、給付費を一部減額するということはできますか。	私学助成で支給停止している園に、新制度では自動的に停止を引き継ぐことはできませんが、最終的には市町村が給付費を支給するかどうか判断することになります。例えば、新制度移行に際してみなし確認はするが、すぐ確認を取り消すという対応も考えられます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
85			○					減算調整	<p>減算調整されるのは、施設全体の利用定員が120%以上の場合でしょうか、それとも1号、2号、3号それぞれの利用定員で減算になるのでしょうか。</p> <p>また、減算するのは120%以上の分だけでしょうか、全体にかかるのでしょうか。</p> <p>（例：施設全体で100人利用定員のところ、2年間130%の実利用がある。1号は定員どおり30人、2号は定員40人のところ52人、3号は定員30人のところ48人いる場合）</p>	<p>認定こども園の公定価格上適用される定員区分の考え方と同様に、1号の利用定員と、2・3号の利用定員を分けて考えることになります。（2・3号は合計の定員）</p> <p>※例の場合は、2号と3号の超過率が143%（2・3号の合計の定員70人に対して100人が利用）となっており、これが2年間連続で120%以上の場合には2・3号の公定価格全体を減算（120%未満の児童も含め）することになります。（この場合は、1号の公定価格は、利用定員を超過しておらず、減算しません。）</p>
86		○	○		○	○	○	休日、夜間保育加算	<p>休日、夜間保育は現在、保育対策促進事業補助金で組み込まれていますが、加算で休日、夜間保育があるので補助金はなくなるのでしょうか。</p>	お見込みのとおりです。
87	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善加算	<p>処遇改善加算がなされるのは保育士や幼稚園教諭だけなののでしょうか。</p>	<p>保育士や幼稚園教諭だけでなく、事務職員や調理員等も対象となります。なお、勤続年数の算定は常勤職員のみで算定しますが、処遇改善は非常勤職員も対象となります。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
88	○	○	○	○	○	○		通園バス代の 実費徴収	1号認定子どもの公定価格のみ通園送迎加算がありますが、2・3号認定子どもはバスを利用できないのでしょうか。2・3号認定子どもがバスを利用できる場合は、その実費徴収額は、1号認定子どもよりも加算額分高く設定すべきでしょうか。	通園送迎加算は送迎を利用する一部の1号認定子どもにのみ加算されるのではなく、施設として送迎を実施していれば1号認定子ども全体に加算が付きます。2・3号子どももバスを利用できますし、加算額で不足する必要経費は、1～3号の区分にかかわらず、バス利用者から、同額の実費徴収を行って構いません。
89	○		○					給食実施加算	1号認定子どもの給食実施加算は全員に給食を実施する場合だけが対象でしょうか。	1号認定子ども全員に給食を提供できる体制をとっている日を実施日と考えます。保護者が弁当持参を希望し、給食を利用しない子どもが少数出る場合も実施日に含まれます。
90	○		○					公定価格	公定価格FAQ Q12によると、「現行の保育所運営費における地域区分から変更がある市区町村については一定の経過措置を設ける予定」とありますが、認定こども園（幼稚園）の場合の1号認定についても経過措置は適用されるのでしょうか。	全ての認定区分及び施設・事業において経過措置を適用します。（従って、市町村の管内に所在する全ての施設・事業の地域区分は同一になります。）
91	○	○	○	○	○	○	○	加算要件の確認等	処遇改善等加算の対象となるかどうかを確認し、認定する事務は市町村、都道府県どちらが行うのですか。その他の加算項目についても、都道府県が確認するのですか、それとも市町村が確認するのですか。	処遇改善等加算については、現在の民改費等の運用も踏まえ、最終的には都道府県が確認する仕組みとする方向ですが、一義的には確認権者たる市町村が取りまとめを行うこととし、具体的な都道府県と市町村間の事務分担は、各地域の実情に応じて決めて頂く方向です。その他の加算項目の確認、認定主体についても同様の方向であり、今後整理の上、お示しします。

	幼	保	認	家	小	事	居			
92		○	○		○	○	○	休日保育加算	<p>公定価格の休日保育加算について、休日における給食に係る費用は含まれていると考えてよいですか。積算にどのような内容が含まれているのでしょうか。</p>	<p>休日保育加算については、現行の休日保育事業を給付費等の加算として再整理したものであり、休日保育事業と同様に給食及び間食に係る費用を算定しています。</p>
93	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善加算の要件	<p>処遇改善等加算の要件はどのようなのでしょうか。特に、現行の民改費や保育士等処遇改善臨時特例事業で課せられている要件との関係はどのようなのでしょうか。</p>	<p>処遇改善等加算については、保育士等処遇改善臨時特例事業と同様に、計画の策定や実績の報告等の要件を課した上で、質の改善項目として実施する部分（0.7兆円の範囲では平均+3%）については、確実に賃金改善に充てることを要件とする方向です。 なお、その他の要件や詳細については、平成26年9月17日の子ども・子育て会議基準検討部会（第22回）の資料1をご参照ください。</p>
94	○	○	○					障害児受入の際の加算	<p>障害児を受け入れた場合、地域型保育事業については、公定価格上、加算措置が設けられていますが、認定こども園や幼稚園、保育所については加算措置がないのでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、地域型保育事業において障害児を受け入れる場合には、障害児保育加算を設けることとしています。他方、認定こども園や幼稚園、保育所において障害児を受け入れた場合における財政支援については、既存の仕組みにより対応することとしています。具体的には、私立幼稚園については、私学助成の特別補助（特別支援教育費）により対応することを想定しています。また、保育所については従来通りの地方交付税措置により対応することになります。なお、認定こども園に対する対応については今後検討します。これらの施設において、主幹教諭・主任保育士等が、地域関係機関との連携や相談対応等の療育支援を行う場合には、療育支援加算を設けることとしています。</p>
95	○	○						特例給付の公定価格	<p>1号認定を受けた子どもが保育所で特例給付を受ける場合や、2号認定を受けた子どもが幼稚園で特例給付を受ける場合の、それぞれの給付単価や利用者負担額はどのようなになるのでしょうか。</p>	<p>特例給付の対象となる主なケースにおける、給付単価や利用者負担額については、平成26年10月24日の子ども・子育て会議資料「特例給付・特例地域型保育給付について」にお示しした考え方を基本に、今後整理する予定です。</p> <p>（参考）</p> <p>○1号認定子どもが保育所を利用する場合 ・利用者負担額は、1号認定の利用者負担額。 ・施設型給付費は、「保育所の2号認定（短時間）の単価（基本分）から給食材料費相当額を控除した額（加算部分、調整部分については、保育所と同様。）」から「1号認定の利用者負担額」を控除した額。</p> <p>○2号認定子どもが幼稚園を利用する場合 ・利用者負担額は、1号認定の利用者負担額。 ・施設型給付費は、「幼稚園の1号認定の公定価格」から「1号認定の利用者負担額」を控除した額。 ※なお、通常の教育時間を超える利用については、一時預かり事業（幼稚園型）による対応となる。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
96	○		○					基本部分、調整部分 (定員を恒常的に超過する場合)	平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」は、認定こども園を構成している幼稚園にはどのように適用されるのか。	例外的・暫定的な利用定員設定及び公定価格の減算調整は、1号認定子どもについてのみ適用することを想定しています。具体的には、認定こども園を構成している幼稚園の適用単価の設定・減算調整（都道府県の判断により、私学助成との整合性等を踏まえて独自に厳格に減算する場合の下限の設定を含む。）に当たっては、認定こども園を構成している幼稚園部分全体の認可定員・実利用人員・基準適合定員に代えて、それぞれから2号利用定員を減じて得た人数を用いることとします。詳細は、平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」及び自治体向けFAQの参考資料をご参照ください。

<以下、第7版において追加>

97	○	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	処遇改善等加算の認定手続きのスケジュールはどのように想定していますか。また、認定の効果は年度当初に遡及されますか。	処遇改善等加算を受けようとする施設・事業者は、都道府県知事が定める日までに、必要書類を市町村長に提出することとしており、具体的には都道府県が定めるスケジュールによることになります。また、制度施行時において加算の認定がなされていない場合については、事業者からの申請ベースで適用した上で、認定がなされた後に設定の効果を年度当初に遡及させることも想定されます。
98	○	○	○						園長の兼務	園長（施設長）を一人の者が兼務していますが、この場合の公定価格の扱いはどのようになるのでしょうか。認定こども園、幼稚園、保育所とで違いはありますか。	幼稚園については、必置の職員である園長の人件費は基本分単価に含まれています。したがって、何らかの事情で園長が専任でない場合であっても公定価格上減算されることはありませんが、専任でない園長を置く幼稚園にあっては、原則として、副園長等の教員を1名追加して配置すること（幼稚園設置基準第5条第3項）とされており、当該教員分の人件費は公定価格上は算定されません。認定こども園については、いずれの類型ともに、幼保連携型認定こども園に準拠し、幼稚園と同様の取扱いとなります（幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準第5条第3項備考第4号）。他方、保育所については、所長を配置する場合には所長設置加算が適用されますが、2以上の施設若しくは他の事業と兼務し、所長として職務を行っていない者は欠員とみなして加算は適用されません。

子ども・子育て支援新制度における地域区分（別添１）

都道府県	市町村	級地
北海道	札幌市	3/100地域
青森県		
岩手県		
宮城県	多賀城市	10/100地域
	仙台市 富田町 七ヶ浜町 大和町	6/100地域
	名取市 利府町 塩釜市 村田町	3/100地域
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県	取手市 つくば市	16/100地域
	守谷市	15/100地域
	牛久市	12/100地域
	水戸市 土浦市 日立市 龍ヶ崎市 石岡市 稲敷市 阿見町	10/100地域
	古河市 ひたちなか市 神栖市 つくばみらい市 那珂市 坂東市 常総市 利根町 大洗町 五霞町	6/100地域
	境町 河内町 東海村	
	筑西市 笠間市 鹿嶋市 結城市 常陸太田市 桜川市 下妻市 潮来市 城里町 茨城町 八千代町	3/100地域
	宇都宮市 大田原市 下野市、野木町、さくら市	6/100地域
栃木県	鹿沼市 小山市 栃木市 真岡市 日光市 佐野市 芳賀町 壬生町 上三川町	3/100地域
群馬県	高崎市 明和町	6/100地域
	前橋市 太田市 渋川市 沼田市 桐生市 みどり市 伊勢崎市 東吾妻町 吉岡町 玉村町 大泉町	3/100地域
	千代田町 板倉町 榛東村	
埼玉県	和光市	16/100地域
	さいたま市 志木市 蕨市	15/100地域
	東松山市 朝霞市 狭山市 ふじみ野市	12/100地域
	鶴ヶ島市 新座市 富士見市 坂戸市 桶川市	10/100地域
	川越市 川口市 行田市 所沢市 飯能市 加須市 越谷市 戸田市 入間市 三郷市 春日部市	6/100地域
	鴻巣市 上尾市 草加市 久喜市 羽生市 深谷市 北本市 八潮市 蓮田市 幸手市 吉川市	
	白岡市 三芳町 鳩山町 杉戸町 滑川町 伊奈町 宮代町 松伏町 ときがわ町 川島町	
	熊谷市 日高市 毛呂山町 嵐山町 吉見町 越生町	
千葉県	印西市 袖ヶ浦市 我孫子市	16/100地域
	千葉市 成田市 習志野市	15/100地域
	船橋市 浦安市	12/100地域
	市川市 松戸市 富津市 四街道市 八千代市 佐倉市 市原市	10/100地域
	茂原市 柏市 白井市 野田市 東金市 流山市 鎌ヶ谷市 大網白里市 木更津市 君津市 香取市	6/100地域
	酒々井町 栄町 白子町 長柄町 長南町	
	八街市 山武市 富里市 芝山町 九十九里町 大多喜町 鴨川市	3/100地域
東京都	特別区	20/100地域
	武蔵野市 町田市 国分寺市 狛江市 清瀬市 多摩市 調布市 小平市 日野市	16/100地域
	国立市 福生市 稲城市 西東京市 八王子市 府中市 昭島市 青梅市 東村山市 小金井市	15/100地域
	立川市 東久留米市 東大和市	12/100地域
	三鷹市 あきる野市 羽村市 日の出町 檜原村	10/100地域
	奥多摩町	6/100地域
	武蔵村山市 瑞穂町	3/100地域
神奈川県	横浜市 川崎市 厚木市	16/100地域
	鎌倉市 逗子市	15/100地域
	海老名市 相模原市 藤沢市 座間市 愛川町	12/100地域
	横須賀市 大和市 茅ヶ崎市 綾瀬市 平塚市 伊勢原市 小田原市 寒川町	10/100地域
	秦野市 三浦市 葉山町 二宮町 大磯町 山北町 大井町 中井町 清川村	6/100地域
	箱根町	3/100地域
新潟県	新潟市	3/100地域
富山県	富山市 南砺市 立山町 上市町 舟橋村	3/100地域
石川県	金沢市 内灘町 津幡町	3/100地域
福井県	福井市	3/100地域
山梨県	甲府市	6/100地域
	南アルプス市 上野原市 北杜市 甲斐市 昭和町 中央市 早川町 市川三郷町 身延町	3/100地域
	富士河口湖町 道志村 南部町	
長野県	塩尻市	6/100地域
	長野市 松本市 諏訪市 伊那市 大町市 上田市 岡谷市 茅野市 飯田市 長和町 下諏訪町	3/100地域
	辰野町 木曽町 箕輪町 筑北村 朝日村 木祖村 南箕輪村 大鹿村	
岐阜県	岐阜市 海津市	6/100地域
	大垣市 多治見市 美濃加茂市 各務原市 可児市 瑞穂市 高山市 本巣市 関市 羽島市 土岐市	3/100地域
	神戸町 北方町 坂祝町 御嵩町 岐南町 笠松町 安八町 八百津町	
静岡県	裾野市	15/100地域
	静岡市 沼津市 御殿場市 磐田市	6/100地域
	浜松市 三島市 富士宮市 富士市 焼津市 掛川市 袋井市 藤枝市 島田市 湖西市 川根本町	3/100地域
	小山町 長泉町 清水町 函南町 森町	

都道府県	市町村	級地
愛知県	刈谷市 豊田市 日進市	16/100地域
	名古屋市 豊明市	15/100地域
	西尾市 知多市 みよし市 知立市 清須市 長久手市	10/100地域
	瀬戸市 碧南市 大府市 岡崎市 春日井市 津島市 安城市 犬山市 江南市 弥富市 愛西市	6/100地域
	稲沢市 東海市 田原市 豊川市 尾張旭市 岩倉市 北名古屋市 あま市 高浜市 蒲都市 幸田町	
	豊山町 東郷町 大治町 蟹江町	
三重県	豊橋市 一宮市 半田市 小牧市 常滑市 新城市 大口径 扶桑町 阿久比町 東浦町 武豊町	3/100地域
	飛島村	
	鈴鹿市	12/100地域
	四日市市	10/100地域
滋賀県	津市 桑名市 亀山市	6/100地域
	名張市 伊賀市 いなべ市 東員町 朝日町 川越町 木曽岬町 菰野町	3/100地域
	大津市 草津市 栗東市	10/100地域
	守山市 彦根市 甲賀市 野洲市	6/100地域
京都府	長浜市 東近江市 湖南市 高島市 米原市 愛荘町 多賀町 竜王町 日野町	3/100地域
	長岡京市	16/100地域
	京田辺市	12/100地域
	京都市	10/100地域
	宇治市 亀岡市 向日市 木津川市 八幡市 城陽市 南丹市 精華町 久御山町 宇治田原町	6/100地域
	和束町 笠置町	
大阪府	大山崎町 井出町 南山城村	3/100地域
	大阪市 守口市	16/100地域
	門真市 高槻市 高石市 池田市 大東市 大阪狭山市	15/100地域
	吹田市 寝屋川市 箕面市 豊中市 松原市 羽曳野市	12/100地域
	堺市 枚方市 茨木市 八尾市 東大阪市 摂津市 柏原市 交野市 島本町	10/100地域
	岸和田市 泉大津市 泉佐野市 富田林市 河内長野市 和泉市 藤井寺市 貝塚市 泉南市 阪南市	6/100地域
兵庫県	四條畷市 熊取町 田尻町 岬町 太子町 豊能町 忠岡町 河南町 能勢町 千早赤阪村	
	芦屋市 西宮市 宝塚市	15/100地域
	神戸市	12/100地域
	尼崎市 伊丹市 三田市 川西市 高砂市	10/100地域
	明石市 赤穂市 篠山市 猪名川町	6/100地域
奈良県	姫路市 加古川市 三木市 加西市 加東市 小野市 播磨町 稲美町	3/100地域
	天理市	12/100地域
	奈良市 大和郡山市 川西町	10/100地域
	大和高田市 橿原市 香芝市 御所市 生駒市 葛城市 王寺町 斑鳩町 平群町 三郷町 安堵町	6/100地域
	上牧町 広陵町 河合町	
和歌山県	桜井市 宇陀市 五條市 三宅町 田原本町 高取町 吉野町 山添村 曾爾村 明日香村	3/100地域
	和歌山市 橋本市 紀の川市 岩出市 かつらぎ町	6/100地域
鳥取県		
島根県		
岡山県	岡山市 備前市 玉野市	3/100地域
広島県	広島市 府中町	10/100地域
	廿日市市 三原市 東広島市 安芸高田市 竹原市 呉市 海田町 坂町 安芸太田町 世羅町	3/100地域
山口県	熊野町	
山口県	周南市 岩国市	3/100地域
徳島県	徳島市 鳴門市 阿南市 小松島市 美馬市 藍住町 北島町 松茂町 勝浦町	3/100地域
香川県	高松市	6/100地域
	坂出市 さぬき市 三木町 綾川町	3/100地域
愛媛県		
高知県		
福岡県	福岡市 春日市 福津市	10/100地域
	太宰府市 糸島市 大野城市 新宮町 粕屋町 那珂川町 志免町	6/100地域
	北九州市、筑紫野市 古賀市 宮若市 飯塚市 宇美町 篠栗町 須恵町 久山町	3/100地域
佐賀県	佐賀市 吉野ヶ里町	6/100地域
	鳥栖市	3/100地域
長崎県	長崎市	3/100地域
熊本県		
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		

※上記に記載のない市町村は「その他地域」となる。

＜減価償却費加算の加算額の区分＞

(別添 2)

区 分		都 道 府 県
A 地 域	標 準	青森県・岩手県・福島県・東京都・富山県・山梨県・長野県・沖縄県
	都 市 部	
B 地 域	標 準	北海道・宮城県・秋田県・山形県・茨城県・神奈川県・新潟県・石川県・岐阜県・静岡県・三重県・京都府・大阪府・奈良県・鳥取県・広島県・熊本県・鹿児島県
	都 市 部	
C 地 域	標 準	栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・福井県・愛知県・滋賀県・兵庫県・和歌山県・島根県・岡山県・山口県・香川県・高知県・佐賀県・長崎県・宮崎県
	都 市 部	
D 地 域	標 準	徳島県・愛媛県・福岡県・大分県
	都 市 部	

※「都市部」とは、前年度における4月1日現在の人口密度が、1,000人/km²以上の市町村をいう。

＜賃借料加算の加算額の区分＞

区 分		都 道 府 県
a地域	標 準	埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
	都 市 部	
b地域	標 準	静岡県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
	都 市 部	
c地域	標 準	宮城県・茨城県・栃木県・群馬県・新潟県・石川県・長野県・愛知県・三重県・和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・香川県・福岡県・沖縄県
	都 市 部	
d地域	標 準	北海道・青森県・岩手県・秋田県・山形県・福島県・富山県・福井県・山梨県・岐阜県・島根県・山口県・徳島県・愛媛県・高知県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
	都 市 部	

※「都市部」とは、前年度における4月1日現在の人口密度が、1,000人/km²以上の市町村をいう。

＜降灰除去費加算の対象地域＞

(別添 3)

	降 灰 防 除 地 域
桜島	鹿児島県鹿児島市（旧鹿児島市、旧桜島町）、垂水市の区域、霧島市（旧福山町）、鹿屋市（旧輝北町）の区域
阿蘇山	熊本県阿蘇市、産山村、高森町、南阿蘇村の区域
雲仙岳	長崎県島原市、南島原市（旧深江町、旧有屋町）の区域、南島原市（旧北有馬町、旧西有家町、旧布津町）の区域
霧島山 (新燃岳)	宮崎県都城市、小林市、三股町、高原町の区域、日南市の区域

※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域が対象